

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高(千円)	13,449,174	13,931,132	12,139,433	12,509,083	12,320,449
経常利益(千円)	1,364,201	1,231,162	784,465	813,658	879,111
当期純利益(千円)	730,203	558,482	356,547	432,307	328,719
包括利益(千円)	-	-	-	392,419	339,681
純資産額(千円)	6,476,934	6,658,264	6,903,995	7,146,322	7,344,590
総資産額(千円)	9,451,564	9,278,296	9,182,931	9,876,830	9,977,349
1株当たり純資産額(円)	929.72	1,006.32	1,043.42	1,102.86	1,151.20
1株当たり当期純利益(円)	104.50	82.55	53.92	65.99	50.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	71.7	75.1	72.3	73.6
自己資本利益率(%)	11.7	8.5	5.3	6.2	4.5
株価収益率(倍)	6.6	6.4	11.7	6.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	904,991	720,729	109,818	1,209,248	470,479
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	110,366	81,063	558,081	434,661	137,731
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	186,092	440,710	165,661	150,139	121,880
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,208,258	3,569,341	2,735,780	3,360,228	3,571,096
従業員数(人)	1,702	1,854	1,784	1,673	1,633

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4. 第37期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高(千円)	10,236,328	10,743,526	9,226,675	9,618,695	9,427,943
経常利益(千円)	1,001,404	874,859	443,065	583,468	635,032
当期純利益(千円)	515,229	427,809	159,449	298,131	224,435
資本金(千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数(千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額(千円)	5,940,339	5,990,735	6,038,925	6,146,880	6,240,012
総資産額(千円)	8,416,707	8,266,232	7,960,318	8,527,870	8,495,586
1株当たり純資産額(円)	853.12	905.91	913.19	949.19	978.70
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	23 (-)	25 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益(円)	73.74	63.23	24.11	45.51	34.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	72.5	75.9	72.1	73.5
自己資本利益率(%)	8.9	7.2	2.7	4.9	3.6
株価収益率(倍)	9.4	8.3	26.1	9.6	14.5
配当性向(%)	31.2	39.5	41.5	33.0	43.2
従業員数(人)	1,146	1,311	1,242	1,127	1,067

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和49年5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年8月	株式会社ケイエスケイ商事を設立。
平成6年6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成6年11月	株式会社ケイエスケイリースを設立。
平成9年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年3月	株式会社ケイエスケイリースを解散。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S Kデータ）を設立。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S Kテクノサポート）を設立。
平成13年1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（株式会社K S Kアルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成15年11月	株式会社ケイエスケイ商事を解散。
平成16年3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場。
平成17年4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年9月	株式会社K S K九州を設立。
平成20年10月	株式会社K S Kアルパを合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

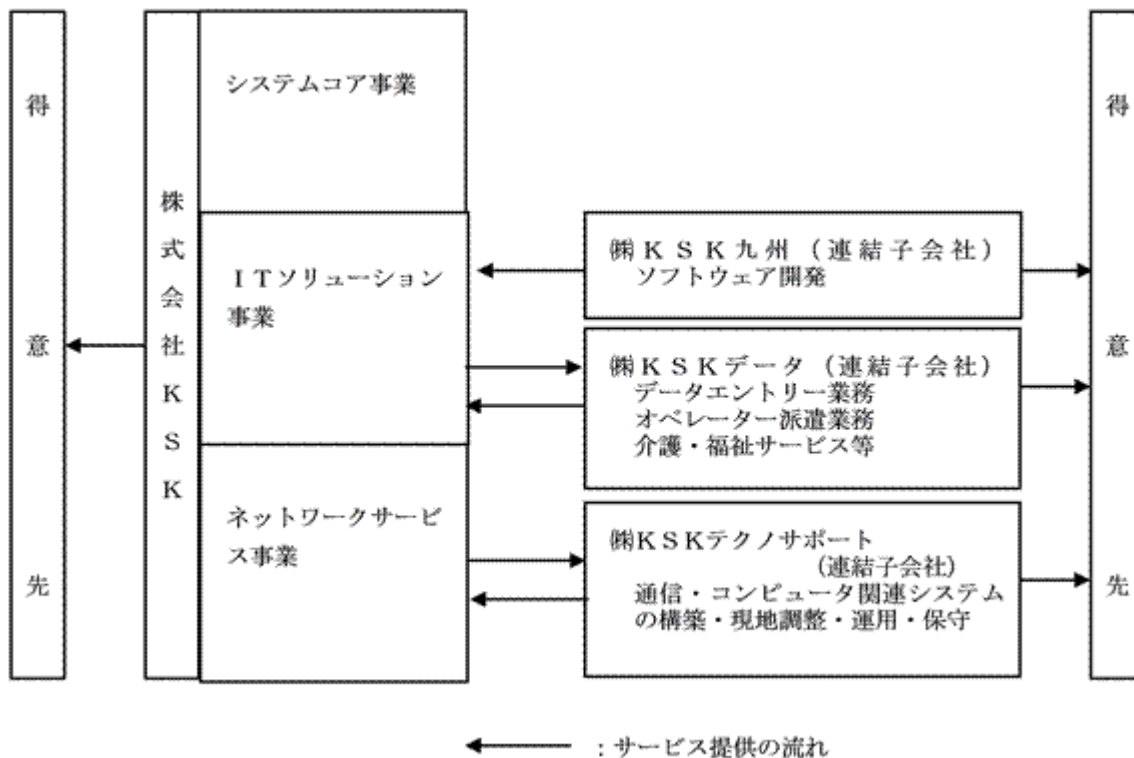
当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社3社により構成されております。セグメントは「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア事業	L S I 開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数 1 社)
ITソリューション事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A D システム開発 Webシステム開発 データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S K データ（連結子会社） ㈱K S K 九州（連結子会社） (会社総数 3 社)
ネットワークサービス事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 C A D システムの運用管理 サポートセンター業務	当社 ㈱K S K テクノサポート（連結子会社） (会社総数 2 社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社K S Kデータ (注1, 2)	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	ITソリューション事業	100	当社がデータエントリ業務等を外注しております。 資金援助あり。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S Kテクノサポート(注1, 2, 3)	東京都稲城市	50,000	ネットワークサービス事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S K九州(注1)	東京都稲城市	20,000	ITソリューション事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。 設備の転貸あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社K S Kテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,478,662千円

(2)経常利益 269,920千円

(3)当期純利益 150,218千円

(4)純資産額 1,006,715千円

(5)総資産額 1,448,015千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア事業	330 (-)
ITソリューション事業	443 (427)
ネットワークサービス事業	780 (-)
全社(共通)	80 (0)
合計	1,633 (427)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,067	35.0	9.9	4,895,473

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア事業	330
ITソリューション事業	285
ネットワークサービス事業	372
全社(共通)	80
合計	1,067

(3) 労働組合の状況

- a 名称 K S K労働組合
- b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。
- c 組合員数 988名(平成24年3月31日現在)
- d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水による生産活動の一時的な停滞から立ち直りつつある中で、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念や原油の高騰などといったリスクが発生し、先行きが不透明なまま推移してまいりました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、需要は回復しつつあるものの、サービス価格のデフレ傾向が強まり、価格競争により採算性が悪化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、全員営業を標榜した受注活動を展開し、稼働率を維持することで収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、取引先であるエルピーダメモリ株式会社が会社更生手続を開始したことに伴い特別損失が発生し、法人税率の改定の影響等もあり当期利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,320百万円で188百万円の減少（前連結会計年度比1.5%減）、経常利益は879百万円で65百万円の増加（前連結会計年度比8.0%増）、当期純利益は328百万円で103百万円の減少（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) システムコア事業

装置設計業務の受注は比較的好調だったものの、半導体設計、組込ソフトウェア開発業務の稼働率が悪化し、売上高は2,783百万円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント利益は644百万円（同0.7%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

前連結会計年度にあった大口案件がなかったものの、携帯サイト構築支援ツール等のパッケージソフト販売が好調だったことから、売上高は3,796百万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益は430百万円（同13.7%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

インフラ整備や、運用・保守サービスといった分野の安定した需要に支えられ、売上高は5,739百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は893百万円（同9.0%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より210百万円増加し、当連結会計年度末には3,571百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は470百万円（前連結会計年度比61.1%減）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（743百万円）や貸倒引当金の増加（163百万円）などといった増加要因があった一方で、賞与引当金の減少（106百万円）や法人税等の支払（520百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137百万円（前連結会計年度比68.3%減）となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入（1,300百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（999百万円）及び投資有価証券の取得による支出（501百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は121百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）という増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（180百万円）、配当金の支払による支出（97百万円）や自己株式の取得による支出（44百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア事業(千円)	2,759,085	92.6
ITソリューション事業(千円)	3,805,200	99.1
ネットワークサービス事業(千円)	5,772,668	104.8
合計(千円)	12,336,954	100.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
ITソリューション事業(千円)	69,322	240.4
合計(千円)	69,322	240.4

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア事業	2,867,243	96.6	466,342	121.9
ITソリューション事業	3,805,102	94.6	513,038	101.6
ネットワークサービス事業	5,953,794	104.5	598,694	155.6
合計	12,626,139	99.5	1,578,074	124.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア事業(千円)	2,783,600	92.4
ITソリューション事業(千円)	3,796,986	95.3
ネットワークサービス事業(千円)	5,739,862	104.2
合計(千円)	12,320,449	98.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) スピード経営

企業競争力の重要な要因として、迅速な意思決定と実行があげられます。

現在当社グループでは、基幹システムを通じて経営情報の的確な収集を実現しておりますが、より柔軟で効率の良いシステムの導入を行い、意思決定のスピードアップを目指します。

(2) 今後予想される災害への対応

近い将来に首都圏直下型の地震が予想されるなど、災害時に備えた対策の強化が求められております。

当社グループで策定済の事業継続計画(BCP)は、今回の東日本大震災での経験や反省点を踏まえ、より実効のあるものに見直しを行っておりますが、従業員の安全確保や事業継続に必要な体制や設備等を整備・強化してまいります。

(3) 事業構造の見直し

クラウドサービスやスマートフォンの急激な普及等により、既存の技術分野から新たな技術分野へ需要のシフトが発生するなど、市場は想定した以上に早いテンポで且つダイナミックに変化しております。今後成長が期待できる分野へ経営資源を集中して投入していくため、重点分野を適宜見直し積極的かつ柔軟に業務シフトを行ってまいります。

(4) 人材育成

IT業界の技術変化の早さ、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め勝ち残っていくためには、技術力の向上と付加価値強化によるサービスの差別化が不可欠であります。常にお客様の視点に立った積極的な支援や提案を行うCS(顧客満足)活動の更なる深化と、それを実践する社員の技術力と人間力を向上させるための、社内教育機関であるK S Kカレッジの機能充実や研修内容の充実に向け、業界トップクラスの教育投資を継続的に行ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスの強化

相次ぐ企業不祥事の影響を受け、コーポレートガバナンスの強化が求められていることから、独立役員である社外監査役による意思決定プロセスの適正性の確保と、内部統制システムの適切な運用を行うことで業務の適正性を確保し、投資家や顧客の信頼とニーズに応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるITソリューション事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及していった場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(2)顧客企業の事業再編成について

当社グループの主要顧客である半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて、競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成、あるいは開発コスト削減のための共同開発などが計画されています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(3)人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組み込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関（K S Kカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応べくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(4)個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやI S M Sの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(5)自然災害等のリスク

地震、台風、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、パンデミックをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の見直しを行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなど、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、ITソリューション事業を中心に推進されており、当社の技術部門において携帯電話分野を開発テーマとした研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、32,104千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

(退職給付費用)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(工事進行基準)

当社グループは、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、売上高及び売上原価について工事進行基準を採用し、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗について、当初の見積りに反して信頼性のある見積りができなくなった結果、成果の確実性が失われたと判断した場合、認識された収益額に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上が伸び悩む中、稼働率の改善等により収益の改善に努めましたが、取引先の会社更生手続き開始に伴う特別損失の発生や法人税率の改訂の影響などにより、当期純利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、12,320百万円で前連結会計年度比188百万円（前連結会計年度比1.5%減）の減となり、営業利益は稼働率の改善により810百万円と前連結会計年度比111百万円（同15.9%増）の増、経常利益は営業利益が増加した一方で雇用調整助成金収入が減ったことなどにより879百万円で前連結会計年度比65百万円（同8.0%増）の増、当期純利益は特別損失の計上などにより328百万円で前連結会計年度比103百万円（同24.0%減）の減となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与えるおそれのある要因として、次のようなものが考えられます。

開発コスト削減等を目的とした開発案件の海外シフトやクラウドコンピューティングの普及
業界再編を伴う顧客企業の提携や合併及び開発コスト削減等を目的にした共同開発
保有技術の陳腐化と要求技術とのミスマッチ
情報漏洩事故発生による信用の失墜と損害賠償請求
自然災害等による事業活動の停止

(4)資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より738百万円少ない1470百万円の資金を得ました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上や貸倒引当金の増加などといった増加要因があった一方で、賞与引当金の減少や法人税等の支払いといった減少要因があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より296百万円少ない1137百万円の資金を使用しました。これは主として、有価証券の償還による収入といった増加要因があった一方で、有価証券の取得及び投資有価証券の取得による支出といった減少要因があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28百万円少ない1121百万円の資金を使用しました。これは主として、短期借入れによる収入という増加要因があった一方で、短期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得による支出といった減少要因があったことなどによるものであります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

新興国の台頭による市場の変化、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われれます。

当社グループは、創立40周年に向けて新たな中期経営計画「基軸・V40」をスタートさせました。量から質への転換を図るため、「CS」「人材育成」「風土変革」の3つを経営の基軸と位置付け、イノベーションを通してプレミアムな価値を提供することで顧客を創造し、将来にわたる継続的な成長が可能なエクセレントカンパニーを目指します。

また、当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、単なる量の追求から質の向上を重視する成長を志向し、筋肉質で効率的な企業体質作りを推進してまいります。具体的な指標としては、営業利益率7%を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各事業における生産性向上対策や、社内基幹システムに対する機能強化、拠点の拡充や環境整備などを中心に、129,647千円の設備投資を実施しております。

システムコア事業において生産性向上のための開発用パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの購入を中心に27,309千円、ITソリューション事業において販売用パッケージソフトウェアの機能追加に62,757千円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、拠点の拡充と社内基幹システムの改良や機能追加を中心に、39,581千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 ITソリューション ネットワーク サービス	事務所 生産設備	80,053	-	39,701	119,755	340
府中技術センター (東京都府中市)	ITソリューション ネットワーク サービス	生産設備	1,325	-	1,717	3,043	104
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 ITソリューション ネットワーク サービス	事務所 生産設備	7,874	-	2,186	10,060	130
新宿技術センター (東京都渋谷区)	ITソリューション	生産設備	3,016	-	1,003	4,020	35
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア ネットワーク サービス	生産設備	6,810	-	46,684	53,494	326
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション ネットワーク サービス	生産設備	5,379	-	4,582	9,962	89
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	全社	事務所	5,491	-	1,443	6,934	-
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	ITソリューション	生産設備	1,611	-	808	2,420	21
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設	348,895	90,438 (4,425㎡)	1,548	440,881	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 ITソリューション	事務所 (賃借)	4,299	76,737
府中技術センター (東京都府中市)	ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	1,072	12,632
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	432	30,984
新宿技術センター (東京都渋谷区)	ITソリューション	事務所 (賃借)	434	20,565
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア ネットワークサービス	事務所 (賃借)	922	49,914
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	1,077	39,035
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	ITソリューション	事務所 (賃借)	178	5,313

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)K S Kデータ	本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション	事務所 生産設備 (注)1	762	-	19,502	20,265	133
	悠々庵 (埼玉県浦和市)	ITソリューション	事務所 介護施設	19,757	49,072 (325㎡)	24	68,855	6
(株)K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城市)	ネットワーク サービス	事務所 (注)1	155	-	4,847	5,003	408
(株)K S K九州	本社 (熊本県熊本市)	ITソリューション	事務所 生産設備 (注)1	-	-	77	77	19

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	7,636,368	-	1,448,468	250,700	1,269,165

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	26	8	3	1,046	1,098	-
所有株式数(単元)	-	3,439	403	6,614	6,531	18	59,344	76,349	1,468
所有株式数の割合 (%)	-	4.50	0.53	8.66	8.56	0.02	77.73	100	-

(注) 1. 自己株式1,260,582株は「個人その他」欄に12,605単元(1,260,500株)及び「単元未満株式の状況」欄に82株含まれております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	923	12.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATERS TREEET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	625	8.18
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	333	4.36
村上 洋子	東京都稲城市	207	2.71
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	195	2.56
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番 11号	147	1.92
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番 25号	111	1.46
計	-	3,623	47.45

(注) 上記のほか、自己株式が1,260千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,374,400	63,744	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,260,500	-	1,260,500	16.51
計	-	1,260,500	-	1,260,500	16.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月14日～平成24年2月14日)	100,000	44,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	44,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 具体的な取得方法等については事前公表型の固定取引とし、平成24年2月13日の大阪証券取引所における当社株式の終値で取引することを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116	74,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,260,582	-	1,260,582	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主に対する利益還元への維持に努めることが第一であるとし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は43.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化や技術革新に備えるために、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修及び社内情報インフラ整備や内部統制強化などへ有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	95,636	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	920	820	660	700	560
最低(円)	680	435	430	396	398

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	454	456	441	454	471	508
最低(円)	411	400	411	410	442	442

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱 事業本部長委嘱	(注)2	70
代表取締役専務	事業本部長 兼 システム コア事業部長	田中 宏	昭和18年10月21日生	昭和40年2月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 当社出向支配人 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー委嘱 平成12年6月 常務執行役員に就任 平成13年6月 取締役就任 平成14年9月 当社入社 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年10月 事業本部システムコア開発事業部長委嘱 平成17年2月 事業本部長委嘱(現任) 事業本部人材開発部長委嘱 平成18年1月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱 平成18年6月 専務取締役就任 平成20年6月 事業本部品質管理部長委嘱 平成20年11月 代表取締役専務就任(現任) 平成23年7月 事業本部システムコア事業部長委嘱(現任)	(注)2	58
常務取締役	事業本部ネットワークサ ポート事業部長 兼 事業企画部長	仲西 相夫	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成13年4月 日本ビジネスコンピューター株式会社に転籍 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社入社 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー 平成16年7月 ケイエスケイテクノサポート株式会社代表取締役就任(現任) 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部長 事業企画部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成18年1月 株式会社K S Kアルパ代表取締役就任 事業本部ITソリューション事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成20年6月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱 平成23年7月 事業本部ネットワークサポート事業部長委嘱(現任)	(注)2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	K S Kカレッジ ゼネラル マネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジ ゼネラルマ ネージャー (現任) 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	280
取締役	事業本部 I T ソリューション 事業部長	柿森 良一	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 三菱信用組合入社 昭和56年10月 オリエントコーポレーション 入社 平成15年5月 株式会社N T Tデータ入社 平成18年4月 株式会社フレームワークス入 社 平成19年12月 当社入社 I Tソリューション 事業部ゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役就任 (現任) 事業本部 I Tソリューション 事業部長委嘱 (現任)	(注)2	8
取締役	事業本部 人 材開発部長 兼 営業推進 部長	金子 豊	昭和35年8月13日生	昭和58年10月 丸藤商事株式会社入社 平成5年1月 近鉄ホーム連合建設株式会 社入社 平成5年10月 東建コーポレーション株式 会社入社 平成9年4月 日設エンジニアリング株式 会社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年7月 当社入社 エンタープライズデパートメ ント ゼネラルマネージャー 平成16年10月 事業本部人材開発部長 事 業本部コンピュータシステム 事業部長 平成20年9月 事業本部人材開発部長 (現 任) 平成21年3月 事業本部営業推進部長 (現 任) 平成21年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 兼 情報システム室長	牧野 信之	昭和29年 5月 4日生	昭和52年 4月 協和銀行 入行 平成 6年 7月 あさひ銀行 鷺谷支店長 平成 9年 7月 同行 企画部広報室長 平成13年 3月 同行 茅場町支店長 平成14年10月 イーピーエス株式会社入社 平成20年 1月 株式会社アドバンテスト・メ ディカル・ケア入社 平成21年 4月 当社入社 管理本部ゼネラルマ ネージャー 平成21年 6月 取締役就任(現任) 管理本部長委嘱(現任) 情 報システム室長委嘱(現任)	(注)2	18
取締役	事業本部シス テムコア事業 部ゼネラルマ ネージャー	庄司 正志	昭和26年 9月 6日生	昭和49年 4月 日本電気株式会社入社 昭和59年 2月 日本電気アイシーマイコンシ ステム株式会社に出向 昭和62年10月 日本電気株式会社へ復帰 技 術課長 平成 6年 7月 日本電気アイシーマイコンシ ステム株式会社に出向 平成 9年 7月 日本電気株式会社へ復帰 平成14年11月 分社化によりNECエレクト ロニクス株式会社へ 平成21年 4月 当社入社 事業本部システムコア開発事 業部ゼネラルマネージャー 平成22年 6月 取締役就任(現任) 平成23年 7月 事業本部システムコア事業部 ゼネラルマネージャー委嘱 (現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事 業部長 平成18年6月 取締役就任 平成23年7月 事業本部システムコア事業部 ゼネラルマネージャー委嘱 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役	-	杉本 一志	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 イ・アイ・イ株式会社入社 平成8年4月 弁護士登録 赤坂中央 法律事務所入所 平成20年10月 杉本一志法律事務所設立 平成22年6月 監査役就任(現任) 平成22年11月 赤坂中央法律事務所(現任)	(注)4	-
監査役	-	塩畑 一男	昭和25年6月29日生	平成13年7月 株式会社あさひ銀行 横浜地域 部長 平成14年6月 株式会社ケンウッド 入社 同社 執行役員常務就任 平成19年6月 同社 代表取締役就任 兼 C E O就任 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホール ディングス株式会社 取締役就 任 平成22年6月 JVC・ケンウッド・ホール ディングス株式会社 代表取締 役就任 平成23年6月 監査役就任(現任) JVC・ケンウッド・ホール ディングス株式会社 取締役就 任 平成23年10月 株式会社JVCケンウッド取 締役	(注)5	-
計						543

- (注) 1. 監査役杉本一志及び塩畑一男は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し監査役会が設置されております。

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために8名の取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会と、重要案件が発生したときには臨時取締役会を都度開催しております。定時の取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況及び経営方針の報告を行っております。

また、四半期単位で担当取締役から業務執行状況の報告を行っております。

(2)企業統治の体制を採用する理由

現在の企業統治の体制を採用する理由は、常勤監査役は重要な会議に出席するなど社内の事情や業務に精通しており、非常勤監査役は会計・法律などの専門的な知見を有しながらも経営陣と距離をおくことで、客観性及び中立性を確保しております。

現在、社外取締役を選任しておりませんが、上記のように監査役（3名のうち2名が社外監査役）と監査役会による実効性のある経営監視機能を有していることから、当面は現状のガバナンス体制を維持することとしております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正性を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定している内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び取締役への報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づいて行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク担当役員とリスク管理担当部署を設置し、リスク項目の洗い出しや「リスク管理規程」を制定して、リスク管理体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則や組織規程、業務分掌規程、職務分掌規程を必要に応じて見直す。
- ・事業部制を採用し事業計画を策定するとともに、その執行状況について毎月定時の取締役会で報告を行う。
- ・品質管理体制の強化を図る。（プロジェクト管理、ISO）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当役員を設置する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「役員規程」及び「社員の行動規範」を制定し、研修等を通じて社内に周知する。
- ・「通報相談窓口規程」を制定し、社内通報システムを整備する。
- ・販売管理、購買管理など業務遂行管理に関わる規程を整備する。
- ・重要事項については、顧問契約している弁護士、税理士、公認会計士等外部の専門家と事前相談を行う。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正性を確保するため、「社員の行動規範」をグループ内子会社にも適用する。
- ・当社の管理本部を子会社管理部門とし、グループ管理規程等を制定して、それぞれの会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- ・当社の監査役は、子会社の業務の適正性に問題があると思われる場合は、必要に応じて調査を行う。
- ・当社で整備する社内通報システムの適用範囲に子会社を含めて運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くよう要望があった場合は、独立した部署を置き、必要な人員を配置する。

前項の使用人の取締役からの独立性確保に関する事項

監査役を補助する使用人を置いた場合は、当人の人事異動、人事評価、懲戒処分等を行う場合には、事前に監査役の意見を聞き、これを尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、監査役に報告する。
- ・内部通報や社内処分があった場合、担当する役員又は使用人は監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携を図り、適切な意志疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また、公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保有しております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

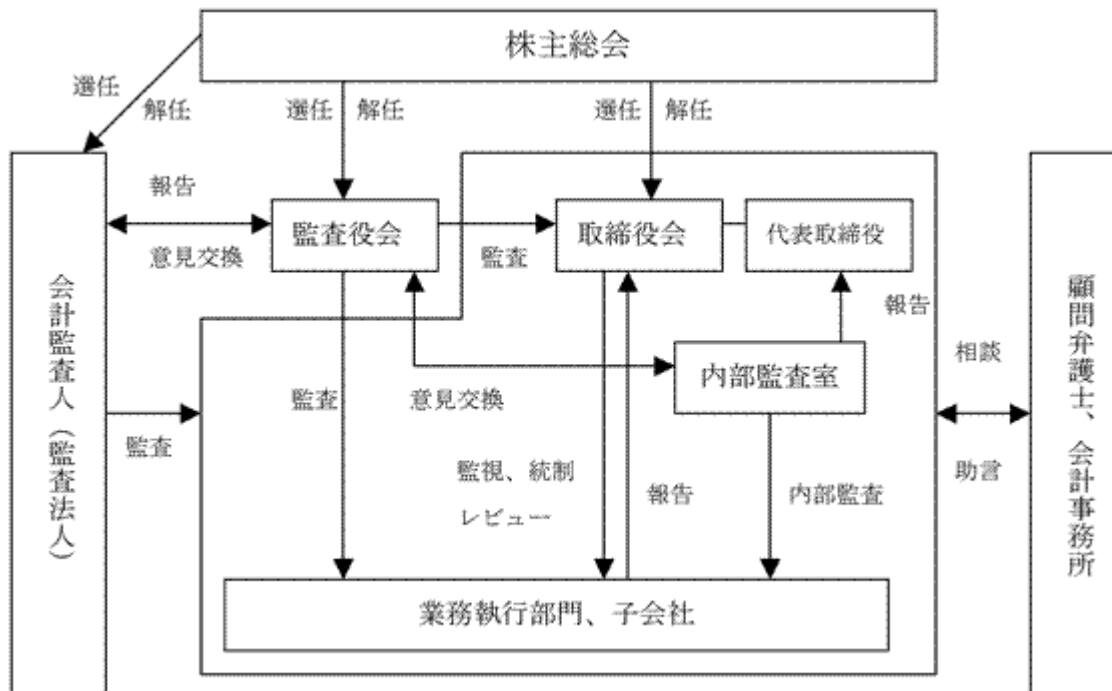
2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として内部監査室を設置し5名の専従者がおります。内部監査室は業務執行ラインとは異なる立場で、主として社内の業務執行状況を検査し、不正や過誤の予防と防止に努めております。なお、連絡会要領に基づき四半期ごとに監査役会と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

なお、常勤監査役吉武和樹は、平成14年4月に当社に外向して以来通算10年にわたり、当社の技術部門の責任者として業務を統括しておりました。また、監査役杉本一志は弁護士の資格を有しており、監査役塩畑一男は経営者としての経験があります。

コーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役杉本一志は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。
- ・社外監査役塩畑一男は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。

当社は、社外監査役の選任に当たり、外部の中立的な見地からの客観的な判断や指摘を期待し、人的関係や取引関係にない方を人選しております。

なお、四半期ごとに監査役会は内部監査室と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定責任限定社員 業務執行社員 笛木忠男、平郡真、比留間郁夫

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,486	183,486	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,899	10,899	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

(注) 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

(2) 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 198,708千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	100,000	72,500	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)アイエスピー	61,600	32,894	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	14,976	友好的取引関係の維持
住友信託銀行(株)	33,000	14,223	取引先との関係強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S株	100,000	79,400	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
株アイエスピー	61,600	27,781	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
株インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	16,068	友好な取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株	49,170	12,980	取引先との関係強化

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	48,400	50,200	3,000	-	2,100

7. その他会社が定めた事項

(1)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

(3)取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(4)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者」に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	30,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	30,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、財務報告に係る内部統制の評価作業の見直しに関する、指導・助言業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計情報誌の購読や関連するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,228	3,971,096
受取手形及び売掛金	2,473,023	2,451,458 ²
有価証券	602,297	500,000
商品	4,668	5,400
仕掛品	120,742 ¹	126,083 ¹
原材料及び貯蔵品	657	890
繰延税金資産	455,062	371,668
その他	253,423	265,961
貸倒引当金	3,539	44,063
流動資産合計	7,666,563	7,648,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,137	1,164,767
減価償却累計額	668,003	651,302
建物及び構築物(純額)	532,133	513,465
土地	140,596	140,596
その他	371,880	351,032
減価償却累計額	297,246	296,354
減損損失累計額	855	625
その他(純額)	73,778	54,051
有形固定資産合計	746,507	708,113
無形固定資産		
その他	83,434	122,871
無形固定資産合計	83,434	122,871
投資その他の資産		
投資有価証券	909,336	1,038,272
繰延税金資産	193,231	201,085
その他	279,755	383,512
貸倒引当金	2,000	125,000
投資その他の資産合計	1,380,323	1,497,870
固定資産合計	2,210,266	2,328,855
資産合計	9,876,830	9,977,349

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,174	140,574
短期借入金	40,000	60,000
未払法人税等	333,801	158,709
賞与引当金	888,600	782,000
資産除去債務	3,698	-
その他	730,999	786,591
流動負債合計	2,086,274	1,927,875
固定負債		
退職給付引当金	466,035	505,456
役員退職慰労引当金	136,687	159,485
資産除去債務	41,511	39,943
固定負債合計	644,233	704,884
負債合計	2,730,508	2,632,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,642,167	4,873,747
自己株式	589,663	633,937
株主資本合計	7,137,968	7,325,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	14,505
その他の包括利益累計額合計	4,109	14,505
少数株主持分	4,244	4,810
純資産合計	7,146,322	7,344,590
負債純資産合計	9,876,830	9,977,349

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	12,509,083	12,320,449
売上原価	¹ 10,327,789	¹ 9,987,794
売上総利益	2,181,293	2,332,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,256	39,913
役員報酬	202,548	188,104
給料及び手当	397,229	381,748
賞与引当金繰入額	55,361	42,726
退職給付費用	8,387	8,933
役員退職慰労引当金繰入額	22,611	22,798
減価償却費	69,266	67,231
賃借料	137,518	152,635
その他	² 587,766	² 617,673
販売費及び一般管理費合計	1,481,945	1,521,764
営業利益	699,347	810,890
営業外収益		
受取利息	18,492	13,272
受取配当金	17,689	17,888
助成金収入	68,805	28,392
その他	10,670	9,849
営業外収益合計	115,658	69,402
営業外費用		
支払利息	884	896
自己株式取得費用	430	227
その他	31	58
営業外費用合計	1,347	1,182
経常利益	813,658	879,111
特別利益		
投資有価証券売却益	28,478	-
国庫補助金	21,999	-
受取保険金	-	1,600
特別利益合計	50,477	1,600

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 7	-
固定資産除却損	4 640	4 4,452
固定資産臨時償却費	5 8,388	-
投資有価証券売却損	-	6,166
特別退職金	6 37,613	-
貸倒引当金繰入額	-	123,610
減損損失	-	7 2,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
特別損失合計	71,929	137,114
税金等調整前当期純利益	792,206	743,596
法人税、住民税及び事業税	401,200	343,930
法人税等調整額	41,634	70,381
法人税等合計	359,565	414,311
少数株主損益調整前当期純利益	432,640	329,284
少数株主利益	332	565
当期純利益	432,307	328,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,640	329,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,221	10,396
その他の包括利益合計	40,221	10,396
包括利益	392,419	339,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,086	339,115
少数株主に係る包括利益	332	565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
当期首残高	1,636,996	1,636,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,636,996	1,636,996
利益剰余金		
当期首残高	4,275,989	4,642,167
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	432,307	328,719
当期変動額合計	366,178	231,579
当期末残高	4,642,167	4,873,747
自己株式		
当期首残高	505,700	589,663
当期変動額		
自己株式の取得	83,963	44,274
当期変動額合計	83,963	44,274
当期末残高	589,663	633,937
株主資本合計		
当期首残高	6,855,754	7,137,968
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	432,307	328,719
自己株式の取得	83,963	44,274
当期変動額合計	282,214	187,305
当期末残高	7,137,968	7,325,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,330	4,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,221	10,396
当期変動額合計	40,221	10,396
当期末残高	4,109	14,505
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,330	4,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,221	10,396
当期変動額合計	40,221	10,396
当期末残高	4,109	14,505
少数株主持分		
当期首残高	3,911	4,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	565
当期変動額合計	332	565
当期末残高	4,244	4,810
純資産合計		
当期首残高	6,903,995	7,146,322
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	432,307	328,719
自己株式の取得	83,963	44,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,888	10,962
当期変動額合計	242,326	198,267
当期末残高	7,146,322	7,344,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,206	743,596
減価償却費	97,091	120,372
固定資産臨時償却費	8,388	-
減損損失	-	2,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	900	163,524
賞与引当金の増減額（は減少）	70,600	106,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,247	39,420
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,611	22,798
受取利息及び受取配当金	36,182	31,160
支払利息	884	896
有形固定資産除売却損益（は益）	647	4,335
無形固定資産除売却損益（は益）	-	117
投資有価証券売却損益（は益）	28,478	6,166
売上債権の増減額（は増加）	37,779	21,564
たな卸資産の増減額（は増加）	170,345	6,306
仕入債務の増減額（は減少）	7,149	51,399
その他	49,968	88,187
小計	1,240,142	944,822
利息及び配当金の受取額	36,970	32,539
利息の支払額	888	849
法人税等の支払額	182,287	520,869
法人税等の還付額	115,311	14,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,248	470,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有価証券の取得による支出	800,000	999,080
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,300,000
資産除去債務の履行による支出	-	8,032
有形固定資産の取得による支出	93,430	46,864
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	43,221	86,654
投資有価証券の取得による支出	422,971	501,449
投資有価証券の売却による収入	96,215	80,980
その他	28,736	123,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,661	137,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	180,000
自己株式の取得による支出	83,963	44,274
配当金の支払額	66,175	97,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,139	121,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	624,448	210,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,780	3,360,228
現金及び現金同等物の期末残高	3,360,228	3,571,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社K S Kデータ

株式会社K S Kテクノサポート

株式会社K S K九州

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 材料

先入先出法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の契約

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた725,284千円は「賃借料」137,518千円、「その他」587,766千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(仕掛品に係るもの)	637千円	2,048千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,651千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	3,896千円	3,523千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	9,931千円	32,104千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
工具器具備品	7千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
建物	258千円	2,962千円
工具器具備品	381	1,372
ソフトウェア	-	117
計	640	4,452

5 固定資産臨時償却費

予定される鴨居技術センターと府中技術センターの移転に伴い、除却資産となる建物等について、前連結会計年度において臨時償却を行ったことによるものであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
建物	8,150千円	- 千円
工具器具備品	237	-
計	8,388	-

6 特別退職金

希望退職者募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	37,613千円	- 千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所資産	建物、工具器具備品

(経緯)

平成23年7月開催の取締役会において熊谷データセンターを廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額の内訳)

内訳	減損損失の金額(千円)
建物	2,291
工具器具備品	594
計	2,885

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,389千円
組替調整額	6,166千円
税効果調整前	15,555千円
税効果額	5,159千円
その他有価証券評価差額金	10,396千円
その他の包括利益合計	10,396千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式	1,023,396	137,020	-	1,160,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,020株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137,000株、
単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,129	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式	1,160,416	100,166	-	1,260,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,166株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、
単元未満株式の買取りによる増加166株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,636	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	3,760,228千円	3,971,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	3,360,228	3,571,096

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らし、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、デリバティブを使った投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び株式であり、上場株式及び時価のある債券の市場価格変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが計上月の月末から1ヶ月以内に支払うことを基本としております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は全て6ヶ月以内で金利変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程（グループ共通）に従い定期的に取引先への与信限度額の確認が行われ、経理担当部門が取引先ごとに支払期日及び残高を管理することで、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程の資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを低減するため、借入額は最小限に圧縮し期間も短期としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握をし、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

連結子会社においても、同様の管理が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には取引金融機関から提供された価格に基づき、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の内、特定の企業集団に対する比率は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
31%	29%

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,760,228	3,760,228	-
(2)受取手形及び売掛金	2,473,023	2,473,023	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,479,255	1,481,524	2,268
(4)買掛金	(89,174)	(89,174)	-
(5)短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(6)未払法人税等	(333,801)	(333,801)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,378千円)は、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,760,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,473,023	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	200,000	-	100,000	-
(2)その他	200,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	200,000	-	200,000	-
合計	6,833,251	100,000	300,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,971,096	3,971,096	-
(2)受取手形及び売掛金	2,451,458	2,451,458	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,405,894	1,401,829	4,064
(4)買掛金	(140,574)	(140,574)	-
(5)短期借入金	(60,000)	(60,000)	-
(6)未払法人税等	(158,709)	(158,709)	-

(*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額132,378千円)は、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,971,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,451,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	100,000	100,000	-	-
(2)その他	400,000	300,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	200,000	-
(2)その他	-	100,000	-	-
合計	6,922,554	500,000	200,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,457	302,576	2,118
	(3) その他	100,000	100,150	150
	小計	400,457	402,726	2,268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	200,000	200,000	-
合計		602,726	2,268	

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,617	169,509	23,108
	(2) 債券	201,840	200,000	1,840
	(3) その他	90,350	90,146	203
	小計	484,807	459,655	25,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,015	19,827	2,811
	(2) 債券	183,060	200,000	16,940
	(3) その他	193,915	197,905	3,990
	小計	393,990	417,732	23,741
合計		878,798	877,387	1,410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,378千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	96,215	28,478	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96,215	28,478	-

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,134	134
	(3) その他	99,630	101,280	1,649
	小計	199,630	201,414	1,783
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	98,162	1,838
	(3) その他	600,000	595,990	4,010
	小計	700,000	694,152	5,848
合計		899,630	895,566	4,064

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,090	143,684	33,406
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177,090	143,684	33,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,849	47,549	3,699
	(2) 債券	188,100	200,000	11,900
	(3) その他	97,223	98,063	840
	小計	329,172	345,612	16,440
合計		506,263	489,297	16,966

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 132,378千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	80,980	-	6,166
合計	80,980	-	6,166

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	484,591千円	600,320千円
(2) 未積立退職給付債務	484,591千円	600,320千円
(3) 未認識数理計算上の差異	18,555千円	94,864千円
(4) 退職給付引当金((2)+(3))	466,035千円	505,456千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 勤務費用	34,848千円	34,787千円
(2) 利息費用	9,220千円	9,686千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,153千円	2,116千円
(4) 割増退職金	6,522千円	2,292千円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	53,744千円	48,883千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において希望退職者募集に伴う特別退職金等37,613千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.0% 期末 2.0%	期首 2.0% 期末 1.0%
(3) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,005千円	15,330千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,067	38,835
投資有価証券評価損否認	72,699	62,550
未払社会保険料否認	50,348	43,477
賞与引当金否認	364,090	299,758
退職給付引当金否認	189,633	181,374
役員退職慰労引当金否認	55,618	56,840
その他	65,366	66,801
小計	826,826	764,965
評価性引当額	156,791	173,771
繰延税金資産合計	670,035	591,194
繰延税金負債		
圧縮積立金	7,941	5,943
資産除去債務	7,700	5,699
その他	6,100	6,798
繰延税金負債合計	21,741	18,440
繰延税金資産の純額	648,293	572,753

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	455,062千円	371,668千円
固定資産 - 繰延税金資産	193,231	201,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31	0.28
住民税均等割	2.58	2.36
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.51
評価性引当額の増加	1.62	5.48
その他	0.30	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.39	55.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,526千円減少し、法人税等調整額が55,874千円、その他有価証券評価差額金が347千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から50年と見積り、その期間に応じた割引率（0.485%から2.301%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高(注)	46,594千円	45,209千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	759
時の経過による調整額	913	851
見積り変更による増加額	2,297	1,788
資産除去債務の履行による減少額	-	8,664
期末残高	45,209	39,943

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 期末までに移転を決定した事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当初見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成23年7月1日より、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした会社組織の大幅な変更を行いました。これに伴い当連結会計年度より報告セグメントの区分も、対応する市場やビジネスの類似性の観点から見直すこととし、従来の「システムコア開発事業」「アプリケーションソフトウェア開発事業」「ネットワークサポート事業」「情報処理事業等」の4区分から、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3区分に変更しております。

「システムコア事業」は、L S I開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,013,749	3,984,440	5,510,893	12,509,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,804	4,810	44,188	53,803
計	3,018,553	3,989,251	5,555,081	12,562,886
セグメント利益	640,170	378,241	819,947	1,838,359
その他の項目				
減価償却費	11,840	16,276	5,877	33,994

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,783,600	3,796,986	5,739,862	12,320,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	4,730	13,259	19,309
計	2,784,919	3,801,717	5,753,122	12,339,759
セグメント利益	644,598	430,015	893,811	1,968,424
その他の項目				
減価償却費	13,970	39,297	4,989	58,257
減損損失	-	2,885	-	2,885

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,838,359	1,968,424
セグメント間取引消去	58,561	90,691
全社費用（注）	1,197,572	1,248,225
連結損益計算書の営業利益	699,347	810,890

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	33,994	58,257	63,096	62,115	97,091	120,372

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,102円86銭	1株当たり純資産額	1,151円20銭
1株当たり当期純利益	65円99銭	1株当たり当期純利益	50円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	432,307	328,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,307	328,719
期中平均株式数(株)	6,551,021	6,463,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	60,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	40,000	60,000	-	-

(注)平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,837,817	5,961,933	8,942,245	12,320,449
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	81,782	316,440	520,742	743,596
四半期(当期)純利益金額(千円)	30,085	154,586	225,527	328,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.65	23.87	34.83	50.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.65	19.23	10.95	16.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,368	2,946,622
受取手形	12,215	3 9,871
売掛金	2,069,412	2,047,338
有価証券	602,297	500,000
商品	4,668	5,400
仕掛品	1 106,576	1 103,052
原材料及び貯蔵品	-	233
前払費用	71,830	57,915
繰延税金資産	350,634	287,388
関係会社短期貸付金	20,000	50,000
未収入金	195,834	172,854
その他	8,787	6,767
貸倒引当金	1,000	41,000
流動資産合計	6,296,624	6,146,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,926	1,046,077
減価償却累計額	594,098	574,455
建物(純額)	485,828	471,621
構築物	86,854	86,854
減価償却累計額	63,844	65,399
構築物(純額)	23,009	21,455
車両運搬具	14,588	14,588
減価償却累計額	12,501	13,372
車両運搬具(純額)	2,087	1,216
工具、器具及び備品	333,401	307,696
減価償却累計額	270,476	262,836
減損損失累計額	855	625
工具、器具及び備品(純額)	62,069	44,234
土地	91,523	91,523
有形固定資産合計	664,517	630,052
無形固定資産		
ソフトウェア	62,528	99,005
電話加入権	8,907	8,907
無形固定資産合計	71,435	107,912

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	907,296	1,033,862
関係会社株式	118,000	118,000
出資金	10	10
破産更生債権等	-	129,791
長期前払費用	4,538	9,335
繰延税金資産	192,391	200,839
敷金及び保証金	222,688	187,963
その他	52,367	56,375
貸倒引当金	2,000	125,000
投資その他の資産合計	1,495,291	1,611,178
固定資産合計	2,231,245	2,349,143
資産合計	8,527,870	8,495,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 155,513	2 209,430
短期借入金	40,000	60,000
未払金	19,209	12,057
未払費用	311,680	322,108
未払法人税等	280,414	94,848
未払消費税等	72,662	38,309
前受金	70,596	80,615
預り金	82,363	131,677
賞与引当金	697,000	600,000
工事損失引当金	1 3,896	1 2,291
資産除去債務	3,698	-
流動負債合計	1,737,036	1,551,339
固定負債		
退職給付引当金	465,755	504,806
役員退職慰労引当金	136,687	159,485
資産除去債務	41,511	39,943
固定負債合計	643,953	704,234
負債合計	2,380,989	2,255,573

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金	274,341	274,341
資本剰余金合計	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,575	9,451
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	3,278,746	3,408,166
利益剰余金合計	3,740,322	3,867,618
自己株式	589,663	633,937
株主資本合計	6,142,633	6,225,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,246	14,357
評価・換算差額等合計	4,246	14,357
純資産合計	6,146,880	6,240,012
負債純資産合計	8,527,870	8,495,586

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,534,710	9,169,916
情報処理売上高	48,680	121,057
商品売上高	35,305	136,969
売上高合計	9,618,695	9,427,943
売上原価		
当期ソフトウェア開発売上原価	7,836,301	7,401,805
当期情報処理売上原価	55,216	124,956
当期商品売上原価	24,964	68,590
売上原価合計	7,916,482	7,595,352
売上総利益	1,702,213	1,832,590
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,356	39,389
役員報酬	185,880	177,588
給料及び手当	329,413	324,376
賞与引当金繰入額	48,261	40,000
退職給付費用	8,123	8,221
役員退職慰労引当金繰入額	22,611	22,798
福利厚生費	98,421	92,900
減価償却費	63,952	64,341
賃借料	112,254	128,589
研究開発費	1 9,931	1 32,104
教育図書費	89,167	103,467
その他	304,398	307,289
販売費及び一般管理費合計	1,273,772	1,341,065
営業利益	428,440	491,525
営業外収益		
受取利息	883	723
有価証券利息	17,369	12,445
受取配当金	17,658	17,784
助成金収入	58,651	25,377
業務受託料収入	2 49,566	2 76,350
経営指導料収入	2 24,441	2 22,755
その他	8,547	7,016
営業外収益合計	177,118	162,452
営業外費用		
支払利息	884	896
業務受託料費用	20,773	17,804
その他	431	245
営業外費用合計	22,090	18,946

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	583,468	635,032
特別利益		
投資有価証券売却益	28,478	-
受取保険金	-	1,600
国庫補助金	21,999	-
特別利益合計	50,477	1,600
特別損失		
固定資産売却損	3 7	-
固定資産除却損	4 640	4 4,511
固定資産臨時償却費	5 8,388	-
投資有価証券売却損	-	6,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
特別退職金	6 37,613	-
貸倒引当金繰入額	-	123,610
減損損失	-	7 2,081
特別損失合計	71,930	136,370
税引前当期純利益	562,014	500,261
法人税、住民税及び事業税	292,000	226,000
法人税等調整額	28,116	49,826
法人税等合計	263,883	275,826
当期純利益	298,131	224,435

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)			当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 材料費	1	期首材料たな卸高	-		-		
当期材料仕入高		467		144			
期末材料たな卸高		-	467	0.0	-	144	0.0
2. 外注加工費			1,044,224	13.5	1,206,098	16.1	
3. 労務費			6,171,476	80.1	5,799,469	77.6	
4. 経費		2	(1) 旅費交通費	137,947		125,067	
(2) 減価償却費			19,735		44,004		
(3) 賃借料			174,076		147,972		
(4) 通信費及び水道光熱費			77,483		76,656		
(5) その他			80,997	490,240	6.4	78,741	472,442
当期総製造費用		7,706,408	100	7,478,155	100		
期首仕掛品たな卸高		339,404		106,576			
計		8,045,813		7,584,732			
期末仕掛品たな卸高		106,576		100,745			
工事損失引当金繰入額		3,896		2,291			
工事損失引当金戻入額		70,599		3,896			
他勘定振替高		36,232		80,577			
当期ソフトウェア開発製造原価(売上原価)		7,836,301		7,401,805			

(脚注)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 648,247千円</p> <p>退職給付費用 45,346千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 9,931千円</p> <p>ソフトウェア 23,240千円</p> <p>その他 3,060千円</p>	<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 559,650千円</p> <p>退職給付費用 39,529千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 32,104千円</p> <p>ソフトウェア 48,473千円</p>

2) 情報処理製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 外注加工費			1,983	3.6	106,844	84.0
2. 労務費			51,081	92.5	19,725	15.5
3. 経費						
(1) 旅費交通費		677		28		
(2) 減価償却費		814		473		
(3) 通信費及び水道光熱費		16		0		
(4) その他		642	2,150	3.9	192	694
当期総製造費用			55,216	100		127,264
期首仕掛品たな卸高			-			-
計			55,216			127,264
期末仕掛品たな卸高			-			2,307
当期情報処理 製造原価(売上原価)			55,216			124,956

(脚注)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 492千円	原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 350千円

3) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		800	2.7	4,668	6.3
2. 当期商品仕入高		28,832	97.3	69,322	93.7
合計		29,632	100	73,990	100
3. 期末商品たな卸高		4,668		5,400	
当期商品売上原価		24,964		68,590	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,269,165	1,269,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,165	1,269,165
その他資本剰余金		
当期首残高	274,341	274,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,341	274,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,543,506	1,543,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,543,506	1,543,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	11,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13,047	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,472	2,124
当期変動額合計	11,575	2,124
当期末残高	11,575	9,451
別途積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,058,321	3,278,746
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13,047	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,472	2,124
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	298,131	224,435
当期変動額合計	220,425	129,419
当期末残高	3,278,746	3,408,166

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,508,321	3,740,322
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	298,131	224,435
当期変動額合計	232,001	127,295
当期末残高	3,740,322	3,867,618
自己株式		
当期首残高	505,700	589,663
当期変動額		
自己株式の取得	83,963	44,274
当期変動額合計	83,963	44,274
当期末残高	589,663	633,937
株主資本合計		
当期首残高	5,994,595	6,142,633
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	298,131	224,435
自己株式の取得	83,963	44,274
当期変動額合計	148,037	83,021
当期末残高	6,142,633	6,225,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,329	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,083	10,110
当期変動額合計	40,083	10,110
当期末残高	4,246	14,357
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,329	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,083	10,110
当期変動額合計	40,083	10,110
当期末残高	4,246	14,357
純資産合計		
当期首残高	6,038,925	6,146,880
当期変動額		
剰余金の配当	66,129	97,139
当期純利益	298,131	224,435
自己株式の取得	83,963	44,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,083	10,110
当期変動額合計	107,954	93,132
当期末残高	6,146,880	6,240,012

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 材料

先入先出法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理する方法によることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の契約
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額（仕掛品に係るもの）	637千円	2,048千円

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	86,020千円	86,509千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,651千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	9,931千円	32,104千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
業務受託料収入	49,566千円	76,350千円
経営指導料収入	24,441千円	22,755千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
工具器具備品	7千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
建物	258千円	3,020千円
工具器具備品	381	1,374
ソフトウェア	-	117
計	640	4,511

5 固定資産臨時償却費

予定される鴨居技術センターと府中技術センターの移転に伴い、除却資産となる建物等について、前事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
建物	8,150千円	- 千円
工具器具備品	238	-
計	8,388	-

6 特別退職金

希望退職者募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
37,613千円	- 千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所資産	建物、工具器具備品

(経緯)

平成23年7月開催の取締役会において熊谷データセンターを廃止することを決議したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額の内訳)

内訳	減損損失の金額(千円)
建物	1,487
工具器具備品	594
計	2,081

(資産のグルーピングの方法)

当社は、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,023,396	137,020	-	1,160,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,020株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137,000株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,160,416	100,166	-	1,260,582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,166株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加166株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式118,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式118,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,300千円	9,973千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33	37,672
投資有価証券評価損否認	72,699	62,550
未払社会保険料否認	39,245	33,068
賞与引当金否認	283,609	228,060
退職給付引当金否認	189,516	179,912
役員退職慰労引当金否認	55,618	56,840
その他	55,799	41,854
小計	719,819	649,929
評価性引当額	156,791	144,172
繰延税金資産合計	563,028	505,757
繰延税金負債		
圧縮積立金	7,941	5,943
資産除去債務	7,700	5,699
その他	4,361	5,887
繰延税金負債合計	20,002	17,529
繰延税金資産の純額	543,026	488,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	0.42
住民税均等割	3.41	3.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.70
評価性引当額の増加	2.28	1.72
その他	0.43	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.95	55.14

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,143千円減少し、法人税等調整額が48,480千円、その他有価証券評価差額金が336千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から50年と見積り、その期間に応じた割引率(0.485%から2.301%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高(注)	46,594千円	45,209千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	759
時の経過による調整額	913	851
見積り変更による増加額	2,297	1,788
資産除去債務の履行による減少額	-	8,664
期末残高	45,209	39,943

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 期末までに移転を決定した事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当初見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	949円19銭	1株当たり純資産額 978円70銭
1株当たり当期純利益	45円51銭	1株当たり当期純利益 34円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(千円)	298,131	224,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,131	224,435
期中平均株式数(株)	6,551,021	6,463,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	A G S(株)	100,000	79,400
		(株)ジャステック	100,000	50,200
		(株)アイエスピー	61,600	27,781
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100
		(株)ワイ・ディ・シー	50	17,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	16,068
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,170	12,980
		(株)ピーエスシー	10,000	8,704
		(株)ソルパック	500	6,174
		小計	410,320	248,908
		計	410,320	248,908

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		MASCOT1009-03 リパッケージ・固定利付・ユーロ円債	100,000	100,000
		MASCOT1105-09 リパッケージ・固定利付・ユーロ円債	100,000	100,000
		小計	300,000	300,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	マークファイナンスM514	100,000	99,630
		マークファイナンスM500	100,000	100,000
		第10回ポーランド共和国円貨債券	100,000	100,000
		モルガン・スタンレーステップアップ2016年11月29日満期	100,000	100,000
		小計	400,000	399,630
	その他 有価証券	三菱UFJ証券セキュリティーズインターナショナル	200,000	188,100
		小計	200,000	188,100
		計	900,000	887,730

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	(投資信託受益証券) 合同運用指定金銭信託	200	200,000
		小計	200	200,000
投資有価証券	その他 有価証券	ニッセイ日本インカムオープン(Jボンド)	98,026,944	97,223
		(匿名組合出資金) リテール・サムライブリッジファンド	-	100,000
		小計	98,026,944	197,223
		計	98,027,144	397,223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,079,926	29,617	63,467	1,046,077	574,455	-	39,500 (1,487)	471,621
構築物	86,854	-	-	86,854	65,399	-	1,554	21,455
車両運搬具	14,588	-	-	14,588	13,372	-	870	1,216
工具、器具及び備品	333,401	10,843	36,548	307,696	262,836	625	27,304 (594)	44,234
土地	91,523	-	-	91,523	-	-	-	91,523
有形固定資産計	1,606,294	40,461	100,015	1,546,740	916,062	625	69,229 (2,081)	630,052
無形固定資産								
ソフトウェア	214,277	77,400	22,239	269,439	170,433	-	40,806	99,005
電話加入権	8,907	-	-	8,907	-	-	-	8,907
その他	612	-	408	204	204	-	-	-
無形固定資産計	223,797	77,400	22,647	278,550	170,637	-	40,806	107,912
長期前払費用	15,269	8,217	8,681	14,805	5,469	-	3,419	9,335
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	163,610	-	610	166,000
賞与引当金	697,000	600,000	697,000	-	600,000
役員退職慰労引当金	136,687	22,798	-	-	159,485
工事損失引当金	3,896	2,291	3,896	-	2,291

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,212
預金	
当座預金	200
別段預金	802
普通預金	2,544,406
定期預金	400,000
小計	2,945,409
計	2,946,622

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECフィールドینگ(株)	6,513
プラス(株)	3,358
計	9,871

ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年3月	1,651
平成24年4月	2,511
平成24年5月	2,311
平成24年6月	2,557
平成24年7月	839
計	9,871

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電気(株)	301,949
ルネサスエレクトロニクス(株)	301,672
(株)日本マイクロニクス	121,631
日本電気通信システム(株)	110,899
日本ヒューレット・パッカード(株)	106,214
その他	1,104,971
計	2,047,338

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,069,412	9,892,356	9,914,430	2,047,338	82.9	76.2

(注) 1. 金額には消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、仮受消費税等 464,413千円を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア	5,400
計	5,400

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	103,052
計	103,052

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券等	233
計	233

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K S Kテクノサポート	73,526
(有)キャドネット	12,305
(株)K S Kデータ	11,630
(株)D T S	9,450
(株)ユニットシステムエンジニアリング	9,392
その他	93,125
計	209,430

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	599,670
未認識数理計算上の差異	94,864
計	504,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる取得条項付株式の取得と引き換えに金銭等の交付を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正及び確認書

平成23年7月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります

(3) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K S Kの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K S Kが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。